concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B “offer of services etc” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

⑻ Contact point for the notice: Masaru Tsubouchi, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2—1—2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8926 Japan. TEL 03—5253—5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年2月20日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　田野尻　猛

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第52号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　平成30年度版「子どもの人権ＳＯＳミニレター」製作業務の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　平成30年５月25日ほか

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100—8977 東京都千代田区霞が関１—１—１　法務省大臣官房会計課調達第二係　村上　あい　電話03—3580—4128

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年３月５日15時00分　法務省大臣官房会計課入札室

⑷　入札書の受領期限　平成30年４月17日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成30年４月18日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takeru Tanojiri, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.

⑵　Classification of the services to be required: 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Production of self-addressed stamped envelope used by elementary and lower secondary school students for consultations, 1 set.

⑷　Fulfillment period: 25 May 2018, etc.

⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2016, 2017, 2018. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender: 17: 00　17 April, 2018

⑻　Contact point for the notice: Ai Murakami, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年２月20日

支出負担行為担当官

国土交通省自動車局長　奥田　哲也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第73号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

自動車登録検査関係システムの更改に向けた工程管理支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　平成34年３月31日

⑸　履行場所　国土交通省が別途指定する場所

⑹　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。